



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場会社名 三洋貿易株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3176 URL <http://www.sanyo-trading.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増本 正明
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門担当取締役 (氏名) 鈴木 壽太郎 (TEL) 03-3518-1111
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月18日 配当支払開始予定日 平成26年12月4日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	58,618	14.8	3,178	30.2	3,516	26.9	1,982	34.4
25年9月期	51,075	6.3	2,440	8.5	2,772	17.2	1,475	29.7
(注) 包括利益	26年9月期		2,250百万円(△5.4%)		25年9月期		2,380百万円(102.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	137.78	137.59	12.7	12.7	5.4
25年9月期	103.20	—	11.0	11.5	4.8

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 -百万円 25年9月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	30,051	16,953	54.7	1,148.88
25年9月期	25,181	15,338	59.2	1,027.32

(参考) 自己資本 26年9月期 16,433百万円 25年9月期 14,899百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	2,106	△385	△82	3,490
25年9月期	1,211	△228	△961	1,815

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	15.00	—	15.00	30.00	435	29.1	2.9
26年9月期	—	15.00	—	19.00	34.00	486	24.7	3.1
27年9月期(予想)		18.00		19.00	37.00		25.2	

(注) 25年9月期中間配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	3.4	1,800	2.2	1,900	△1.5	1,100	△0.8	76.90
通 期	62,000	5.8	3,300	3.8	3,600	2.4	2,100	5.9	146.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P.15「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年9月期	14,503,854株	25年9月期	14,503,854株
② 期末自己株式数	26年9月期	200,246株	25年9月期	107株
③ 期中平均株式数	26年9月期	14,392,408株	25年9月期	14,295,421株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績 (平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	42,095	13.5	2,258	26.2	2,769	24.0	1,669	75.6
25年9月期	37,105	8.7	1,790	△1.4	2,233	9.1	951	△11.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年9月期	116.01		115.86					
25年9月期	66.53		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年9月期	24,945		14,521		58.1	1,013.97		
25年9月期	21,450		13,430		62.6	926.01		

(参考) 自己資本 26年9月期 14,503百万円 25年9月期 13,430百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融財政政策が継続し、円安基調が定着しました。消費税率引上げによる駆け込み需要とその反動も見られましたが、全体としては緩やかな回復基調にあります。一方で、実質所得の伸び悩みや消費の停滞、国内産業の空洞化、米国の量的金融緩和終了、欧州の景気減速、中国経済の先行きなどの懸念により景気の不透明感も継続しています。

このような事業環境のもと、当社グループでは、ゴム・化学品・自動車部品・機械機器関連で高付加価値商品の取り扱いを拡大するとともに、地熱・海洋資源開発などの資源エネルギー分野、木質バイオマスなどの環境関連分野、医薬・医療・バイオなどのライフサイエンス分野に注力しました。また、期中にインドネシアに現地法人を設立（営業開始は平成27年初旬予定）するなど引き続きグローバル展開を積極的に推進し、収益力の向上と営業基盤の強化に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は58,618百万円（前連結会計年度比14.8%増）、営業利益は3,178百万円（前連結会計年度比30.2%増）、経常利益は3,516百万円（前連結会計年度比26.9%増）、当期純利益は1,982百万円（前連結会計年度比34.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ゴム・化学品

ゴム関連商品は、主力の自動車向けや家電・情報機器向け合成ゴムおよび副資材の国内販売が期後半に好調となりました。円安による輸入商品の採算悪化があった一方、高機能性ゴム等の輸出が好調に推移しました。

化学品関連商品は、プラスチック用難燃剤や皮革向け化学薬品、インク向け顔料、医薬中間体等が好調となりましたが、期後半の円安による輸入商品の採算悪化、また、セラミック関連商品、ワックス、住宅建材用樹脂などの販売も低調でした。

この結果、ゴム・化学品の売上高は24,110百万円（前連結会計年度比6.2%増）、セグメント利益（営業利益）は1,053百万円（前連結会計年度比0.4%減）となりました。

②機械資材

産業資材関連商品は、自動車生産台数の回復と採用車種の増加により自動車シート用部品の販売が好調に推移し、センサーなど機能部品とシート部品メーカーへの原材料の販売も伸長しました。

機械・資材関連商品は、飼料加工用機械の部品販売は伸長しましたが機械本体の売上が伸び悩み、円安や競争の激化により利益率が低下しました。また、環境分野向け機械も伸び悩みました。一方、接着関連機械は好調に推移しました。

科学機器関連商品は、官公庁や企業の研究機関向けに大型分析機器をはじめとして、各種分析機器や試験機の販売が堅調でした。

この結果、機械資材の売上高は15,735百万円（前連結会計年度比26.0%増）、セグメント利益（営業利益）は1,518百万円（前連結会計年度比38.8%増）となりました。

③海外現地法人

Sanyo Corporation of Americaは、高吸水性樹脂、ゴム関連商品が好調でしたが汎用フィルムは低調でした。

三洋物産貿易（上海）有限公司は、ゴム関連商品が好調でしたが自動車用部品関連が低調に推移しました。

San-Thap International Co., Ltd（タイ）は、ゴム関連商品や自動車用部品が好調に推移しました。

この結果、海外現地法人の売上高は12,602百万円（前連結会計年度比34.3%増）、セグメント利益（営業利益）は358百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。

④国内子会社

コスモス商事株は、海洋・船舶、石油・ガス、地熱、CO2地下貯留関連分野が牽引し、掘削機材販売やレンタル事業が引き続き好調に推移しました。

株ケムインターは、化学品、機械・電子部品関連などが好調だった一方、液晶関連は輸出が低調でした。

アロマン株は、産業用電子部品の受注が減少し業績は低迷しました。

この結果、国内子会社の売上高は5,948百万円（前連結会計年度比5.2%減）、セグメント利益（営業利益）は494百万円（前連結会計年度比39.5%増）となりました。

・次期の見通し

今後のわが国経済情勢につきましては、消費税率引上げによる消費低迷、米国の金融緩和終了、欧州や新興国の景気減速、ウクライナや中東の地政学リスクなどの懸念要因はありますが、堅調な米国景気や政府の経済政策などから、景気は引き続き回復基調を維持するものと思われま

す。このような状況下、当社グループとしましてはゴム・化学品・自動車部品関連を中心とする得意分野での収益強化を図るほか、生活・環境・資源エネルギー関連分野などの新規分野に注力し、グループを挙げて業績の向上により一層努めてまいります。

当社グループの平成27年9月期の売上高は62,000百万円（平成26年9月期比5.8%増）を予想しております。ゴム・化学品関連が堅調に推移するほか海外現地法人が好調に推移すると予想されます。新規では医薬・医療関連商材や環境関連機材などの伸長を見込んでおります。

営業利益は3,300百万円（平成26年9月期比3.8%増）を予想しております。前述の売上高および売上総利益の増加を見込む一方、業容拡大に向けた人件費など、販売費及び一般管理費の増加（平成26年9月期比4.0%増）を見込んでおります。

経常利益は3,600百万円（平成26年9月期比2.4%増）を予想しております。営業外収益は為替差益や受取配当金を主因に359百万円、営業外費用は支払利息などで59百万円の発生を見込んでおります。

当期純利益は2,100百万円（平成26年9月期比5.9%増）を予想しております。なお、特別利益および特別損失は見込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、大口の前受金入金による現金及び預金の増加、売上増に伴う売上債権の増加、商品及び製品の積み増し等により前連結会計年度末比4,585百万円増加し、24,624百万円となりました。

固定資産は、海外現地法人設立や投資有価証券の取得による投資有価証券の増加、国内子会社による機械装置の購入等により前連結会計年度末比283百万円増加し、5,426百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における総資産は30,051百万円（前連結会計年度末比4,869百万円の増加）となりました。

(負債)

流動負債は、仕入債務や短期借入金、前受金の増加により前連結会計年度末比3,192百万円増加し、11,884百万円となりました。

固定負債は、役員の退任に伴い役員退職慰労引当金が減少しましたが、長期借入金や退職給付に係る負債が増加したことにより前連結会計年度末比62百万円増加し、1,213百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における負債は13,097百万円（前連結会計年度末比3,254百万円の増加）となりました。

(純資産)

純資産は、自己株式の取得により自己株式が増加した一方で、当期純利益の計上により株主資本が増加しました。また、為替相場の変動による為替換算調整勘定の増加により、その他の包括利益累計額が増加しました。

この結果、当連結会計年度末における純資産は16,953百万円（前連結会計年度末比1,614百万円の増加）となりました。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比1,675百万円増加し、（前連結会計年度比92.3%増）3,490百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,106百万円の収入（前連結会計年度比894百万円の増加）となりました。売上債権やたな卸資産の増加、法人税等の支払いがあった一方で、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務・前受金の増加があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、385百万円の支出（前連結会計年度比156百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得や海外現地法人設立にかかる支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、82百万円の支出（前連結会計年度比878百万円の増加）となりました。短期借入金が増加した一方で、自己株式の取得や配当金支払いによる支出があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率 (%)	45.7	49.1	51.1	59.2	54.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	50.6	68.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.2	1.8	41.6	0.7	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.3	25.0	1.4	64.7	49.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 平成24年9月期以前の時価ベースの自己資本比率につきましては、非上場であったため記載しておりません。

(注4) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注5) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注6) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えております。当期純利益の状況、次期以降の業績見通し、経営基盤の強化と戦略的な資金需要を勘案した上で、連結配当性向25%を下限の目途とし、柔軟に株主還元を図ることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、将来の成長分野への戦略的な投資や今後の海外事業の拡大に活用していく方針であります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき19円とさせていただきました。すでに、平成26年6月19日に実施済みの中間配当金1株当たり15円とあわせまして、年間配当金は1株当たり34円となります。

次期の配当金につきましては、通期連結純利益予想2,100百万円を踏まえ、1株当たり37円とし、中間配当金18円、期末配当金19円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「国際的な視野に立ち、高い情報力と技術力で新たな価値を創造し、社会に貢献する企業を目指すこと」を経営理念に掲げ、事業展開を行っております。

この経営理念のもと、①堅実と進取の起業精神に従い、健全な事業活動を通じて企業価値の増大を図る、②お客様に最大限の満足をしていただくことを第一とし、魅力ある商品・サービスを提供する、③個人を尊重し、その責任を基本に、創造力・チームワークを高め、活力のある企業風土を醸成する、を経営方針として掲げております。

事業環境の変化が激しい今日においては、事業の選択と集中をタイムリーに実現し企業価値の増大を図る一方、企業の社会的責任として企業統治、法令遵守、環境問題などの諸問題にも積極的に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

収益面の強化を重視する観点から、営業利益、税引前利益を重要視しています。また、資金・資産効率性の観点からROE、ROAなども重要指標と捉えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後のわが国経済情勢につきましては、消費税率引上げによる消費低迷、米国の金融緩和終了、欧州や新興国の景気減速、ウクライナや中東の地政学リスクなどの懸念要因はありますが、堅調な米国景気や政府の経済政策などから、景気は引き続き回復基調を維持するものと思われれます。また、中期的には2020年の東京オリンピックに向けた各種開発計画が浮上する一方で、企業の海外移転の動きも継続するものとみられます。

当社ではこれらに対応して、基盤事業での収益強化と安定化に加え、継続的に中長期的成長を目指した下記重点戦略を推進してまいります。

- ① 資源エネルギー分野、環境関連分野およびライフサイエンス分野の新規事業に必要な経営資源を集中投下して積極的に参画する。
- ② 自動車産業で日系企業の進出が続くアセアン+インド、中国、北中米の3拠点に主軸を置き、アジアビジネス推進室や中国現地法人、米国現地法人をハブとしてグローバル展開を更に強化する。
- ③ 既存事業との相乗効果、成長性、グローバル展開を目指す投資案件に、収益性やリスクを厳格に査定しつつ積極的に取り組む。
- ④ 人材の積極的採用や社員教育・研修の充実を通じて人材の強化・育成を図る。
- ⑤ 内部統制システムを一層充実し財務報告の信頼性を高めるとともに、グループ全体のコンプライアンス体制ならびにリスク管理体制の徹底を図る。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,818,921	3,494,447
受取手形及び売掛金	11,751,106	13,518,920
電子記録債権	207,848	331,654
商品及び製品	5,195,638	6,464,725
仕掛品	1,557	1,104
原材料及び貯蔵品	992	1,298
繰延税金資産	121,140	136,369
その他	962,236	695,799
貸倒引当金	△21,349	△20,244
流動資産合計	20,038,091	24,624,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,319,504	2,320,450
減価償却累計額	△758,563	△837,983
建物及び構築物(純額)	1,560,941	1,482,466
機械装置及び運搬具	272,315	364,449
減価償却累計額	△148,423	△164,473
機械装置及び運搬具(純額)	123,892	199,976
土地	361,099	349,278
その他	219,492	267,663
減価償却累計額	△164,533	△177,472
その他(純額)	54,959	90,191
有形固定資産合計	2,100,892	2,121,912
無形固定資産		
のれん	5,654	8,655
その他	66,702	66,753
無形固定資産合計	72,357	75,409
投資その他の資産		
投資有価証券	2,251,044	2,476,062
長期貸付金	85,441	45,854
繰延税金資産	30,540	11,936
その他	629,941	718,859
貸倒引当金	△26,498	△23,079
投資その他の資産合計	2,970,469	3,229,633
固定資産合計	5,143,719	5,426,955
資産合計	25,181,811	30,051,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,699,790	8,021,249
短期借入金	730,662	1,341,077
1年内返済予定の長期借入金	50,000	-
未払金	233,804	312,541
未払法人税等	650,492	860,259
賞与引当金	11,578	12,775
その他	316,013	1,336,578
流動負債合計	8,692,340	11,884,481
固定負債		
長期借入金	50,000	100,000
繰延税金負債	186,802	213,787
退職給付引当金	544,249	-
役員退職慰労引当金	23,544	-
退職給付に係る負債	-	605,347
長期預り金	237,940	239,060
その他	108,041	54,921
固定負債合計	1,150,577	1,213,117
負債合計	9,842,918	13,097,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,587	1,006,587
資本剰余金	428,398	428,398
利益剰余金	12,908,789	14,459,613
自己株式	△56	△192,195
株主資本合計	14,343,718	15,702,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	565,869	593,950
為替換算調整勘定	△9,655	136,791
その他の包括利益累計額合計	556,213	730,741
新株予約権	-	17,958
少数株主持分	438,960	502,328
純資産合計	15,338,892	16,953,433
負債純資産合計	25,181,811	30,051,031

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
売上高	51,075,015	58,618,466
売上原価	43,403,400	49,959,142
売上総利益	7,671,615	8,659,324
販売費及び一般管理費		
運搬費	301,555	337,732
保管費	393,502	442,090
報酬及び給料手当	2,204,770	2,292,478
退職給付費用	91,347	145,662
福利厚生費	350,064	367,758
交際費	151,324	190,060
旅費及び交通費	309,403	344,608
借地借家料	181,959	180,717
減価償却費	106,493	101,954
のれん償却額	79,627	4,421
その他	1,060,906	1,073,275
販売費及び一般管理費合計	5,230,955	5,480,760
営業利益	2,440,660	3,178,564
営業外収益		
受取利息	7,640	7,604
受取配当金	43,538	67,248
為替差益	271,264	218,250
匿名組合投資利益	17,189	33,225
その他	73,725	92,351
営業外収益合計	413,358	418,681
営業外費用		
支払利息	17,163	49,587
売上割引	12,548	10,947
株式公開費用	17,000	-
株式交付費	8,012	-
その他	27,115	19,913
営業外費用合計	81,839	80,449
経常利益	2,772,178	3,516,795

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	34,949	-
投資有価証券売却益	18,750	-
国庫補助金	-	27,750
特別利益合計	53,699	27,750
特別損失		
のれん償却額	73,207	-
貸倒引当金繰入額	21,370	-
子会社株式評価損	-	44,624
固定資産圧縮損	-	20,278
特別損失合計	94,577	64,902
税金等調整前当期純利益	2,731,300	3,479,643
法人税、住民税及び事業税	1,125,438	1,410,410
法人税等調整額	41,206	13,864
法人税等合計	1,166,644	1,424,274
少数株主損益調整前当期純利益	1,564,655	2,055,369
少数株主利益	89,428	72,433
当期純利益	1,475,227	1,982,935

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,564,655	2,055,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	508,805	28,275
為替換算調整勘定	307,047	167,148
その他の包括利益合計	815,853	195,423
包括利益	2,380,508	2,250,792
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,253,214	2,157,463
少数株主に係る包括利益	127,294	93,329

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	638,742	-	11,937,988	△492,619	12,084,111
当期変動額					
新株の発行	367,844	367,844			735,689
剰余金の配当			△504,426		△504,426
当期純利益			1,475,227		1,475,227
自己株式の取得				△33	△33
自己株式の処分		60,554		492,596	553,150
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	367,844	428,398	970,800	492,562	2,259,606
当期末残高	1,006,587	428,398	12,908,789	△56	14,343,718

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	57,211	△278,984	△221,773	-	310,173	12,172,511
当期変動額						
新株の発行						735,689
剰余金の配当						△504,426
当期純利益						1,475,227
自己株式の取得						△33
自己株式の処分						553,150
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	508,657	269,328	777,986	-	128,786	906,773
当期変動額合計	508,657	269,328	777,986	-	128,786	3,166,380
当期末残高	565,869	△9,655	556,213	-	438,960	15,338,892

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,587	428,398	12,908,789	△56	14,343,718
当期変動額					
剰余金の配当			△432,110		△432,110
当期純利益			1,982,935		1,982,935
自己株式の取得				△192,138	△192,138
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,550,824	△192,138	1,358,685
当期末残高	1,006,587	428,398	14,459,613	△192,195	15,702,404

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	565,869	△9,655	556,213	-	438,960	15,338,892
当期変動額						
剰余金の配当						△432,110
当期純利益						1,982,935
自己株式の取得						△192,138
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	28,080	146,447	174,528	17,958	63,367	255,854
当期変動額合計	28,080	146,447	174,528	17,958	63,367	1,614,540
当期末残高	593,950	136,791	730,741	17,958	502,328	16,953,433

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,731,300	3,479,643
減価償却費	164,519	169,924
のれん償却額	152,834	4,421
負ののれん償却額	△5,848	△5,848
株式報酬費用	-	17,958
貸倒引当金の増減額(△は減少)	760	△4,827
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31,617	61,008
その他の引当金の増減額(△は減少)	△59,052	△21,347
受取利息及び受取配当金	△51,179	△74,853
支払利息	17,163	49,587
為替差損益(△は益)	△122,063	△64,863
株式公開費用	17,000	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△18,750	-
有形固定資産売却損益(△は益)	△34,825	△3,701
国庫補助金	-	△27,750
固定資産圧縮損	-	20,278
売上債権の増減額(△は増加)	22,335	△1,696,086
たな卸資産の増減額(△は増加)	△327,195	△1,166,231
仕入債務の増減額(△は減少)	333,659	1,195,400
前受金の増減額(△は減少)	△239,019	980,561
前渡金の増減額(△は増加)	△419,875	352,694
子会社株式評価損	-	44,624
その他	36,189	△42,979
小計	2,229,570	3,267,614
利息及び配当金の受取額	51,028	74,952
利息の支払額	△18,714	△42,773
法人税等の支払額	△1,070,688	△1,197,947
法人税等の還付額	20,435	4,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,211,630	2,106,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△272,840	△175,135
有形固定資産の売却による収入	108,163	16,551
無形固定資産の取得による支出	△14,541	△19,641
投資有価証券の取得による支出	△15,031	△97,587
投資有価証券の売却による収入	28,750	0
ゴルフ会員権の取得による支出	-	△47,948
関係会社出資金の払込による支出	△40,080	-
関係会社株式の取得による支出	△52,590	△117,421
貸付金の回収による収入	267	10,312
敷金及び保証金の差入による支出	△3,500	△16,631
敷金及び保証金の回収による収入	4,043	13,235
国庫補助金による収入	-	27,750
その他	28,395	21,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228,963	△385,119

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△993,614	573,708
長期借入れによる収入	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△760,000	△50,000
株式の発行による収入	727,677	-
自己株式の取得による支出	△33	△192,138
自己株式の売却による収入	553,150	-
配当金の支払額	△504,426	△432,110
少数株主への配当金の支払額	△13,469	△29,961
株式公開費用の支出	△17,000	-
その他	△3,643	△2,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△961,360	△82,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,834	36,866
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93,140	1,675,525
現金及び現金同等物の期首残高	1,721,980	1,815,121
現金及び現金同等物の期末残高	1,815,121	3,490,647

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末から適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更いたしました。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が605,347千円計上されております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示しておりました11,958,954千円は、「受取手形及び売掛金」11,751,106千円、「電子記録債権」207,848千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「のれん償却額」に含めておりました「負ののれん償却額」は、表示上の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「のれん償却額」に表示しておりました146,986千円は、「のれん償却額」152,834千円、「負ののれん償却額」 Δ 5,848千円として組替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「会員権評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「会員権評価損」に表示しておりました1,550千円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」 Δ 3,800千円、「定期預金の払戻による収入」17,160千円は「その他」として組替えております。

前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」及び「少数株主への配当金の支払額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△17,146千円は、「自己株式の取得による支出」△33千円、「少数株主への配当金の支払額」△13,469千円、「その他」△3,643千円として組替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、日本国内においては当社及び国内子会社、海外においてはアジア、米国等の各地域を海外現地法人が主に担当しております。

従って、当社は事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されておりますが、海外現地法人及び国内子会社におきましては、それぞれ独立した経営単位である子会社別に取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、「ゴム・化学品」、「機械資材」、「海外現地法人」及び「国内子会社」の4つを報告セグメントとしております。

「ゴム・化学品」は合成ゴム及び各種化学品等を販売しております。「機械資材」は自動車内装部品、飼料用造粒機及び関連機器、科学機器類等を販売しております。「海外現地法人」は合成ゴム、各種化学品、自動車内装部品等を販売しております。「国内子会社」は各種化学品、掘削機器・機材、IC・半導体電子部品等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益(連結決算により生じるのれんの償却前)を基礎としております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ゴム・ 化学品	機械資材	海外 現地法人	国内 子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	22,696,324	12,487,318	9,383,905	6,277,733	50,845,282	232,923	51,078,205	△3,189	51,075,015
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,661,838	197,065	1,090,437	114,970	3,064,311	24,044	3,088,355	△3,088,355	—
計	24,358,162	12,684,384	10,474,343	6,392,703	53,909,594	256,967	54,166,561	△3,091,545	51,075,015
セグメント利益	1,057,836	1,094,616	356,763	354,781	2,863,998	142,214	3,006,212	△565,552	2,440,660
その他の項目									
減価償却費	5,424	20,357	8,688	25,943	60,414	99,187	159,602	4,917	164,519
のれんの 償却額	2,425	—	2,443	—	4,869	—	4,869	74,757	79,627

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額△3,189千円は、管理会計との為替調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額△565,552千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△365,651千円、管理会計との為替調整額△147,203千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ゴム・ 化学品	機械資材	海外 現地法人	国内 子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	24,110,155	15,735,121	12,602,287	5,948,518	58,396,083	234,300	58,630,384	△11,917	58,618,466
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,982,046	200,274	1,218,039	652,220	4,052,580	33,284	4,085,864	△4,085,864	—
計	26,092,201	15,935,396	13,820,326	6,600,739	62,448,664	267,584	62,716,248	△4,097,782	58,618,466
セグメント利益	1,053,549	1,518,895	358,002	494,881	3,425,328	157,326	3,582,654	△404,090	3,178,564
その他の項目									
減価償却費	7,139	24,357	10,618	25,625	67,741	99,078	166,820	3,104	169,924
のれんの 償却額	—	—	2,736	—	2,736	—	2,736	1,685	4,421

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額△11,917千円は、管理会計との為替調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額△404,090千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△423,797千円、管理会計との為替調整額△60,927千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ゴム 関連商品	化学品 関連商品	機械・資材 関連商品	産業資材 関連商品	その他	合計
外部顧客への売上高	14,678,969	17,644,577	4,946,272	11,044,361	2,760,837	51,075,017

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ	中国	その他	合計
33,580,519	5,318,569	5,017,498	7,158,427	51,075,015

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ゴム 関連商品	化学品 関連商品	機械・資材 関連商品	産業資材 関連商品	その他	合計
外部顧客への売上高	16,012,901	17,493,157	6,063,676	15,745,569	3,303,161	58,618,466

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ	中国	その他	合計
38,546,927	6,080,915	7,384,064	6,606,558	58,618,466

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	ゴム・ 化学品	機械 資材	海外 現地法人	国内 子会社	計			
(のれん)								
当期償却額	2,425	—	3,994	146,414	152,834	—	—	152,834
当期末残高	—	—	14,426	—	14,426	—	—	14,426
(負ののれん)								
当期償却額	—	—	—	5,848	5,848	—	—	5,848
当期末残高	—	—	—	8,772	8,772	—	—	8,772

(注) 連結貸借対照表におけるのれん残高はのれんと負ののれんを相殺した残高であります。

当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	ゴム・ 化学品	機械 資材	海外 現地法人	国内 子会社	計			
(のれん)								
当期償却額	—	—	4,421	—	4,421	—	—	4,421
当期末残高	—	—	11,579	—	11,579	—	—	11,579
(負ののれん)								
当期償却額	—	—	—	5,848	5,848	—	—	5,848
当期末残高	—	—	—	2,924	2,924	—	—	2,924

(注) 連結貸借対照表におけるのれん残高はのれんと負ののれんを相殺した残高であります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	1,027.32円	1,148.88円
1株当たり当期純利益金額	103.20円	137.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額は潜在 株式がないため記載 していません。	137.59円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,338,892	16,953,433
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	438,960	520,287
(うち新株予約権)(千円)	(—)	(17,958)
(うち少数株主持分)(千円)	(438,960)	(502,328)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,899,931	16,433,146
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	14,503	14,303

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の
とおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,475,227	1,982,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,475,227	1,982,935
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,295	14,392
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	19
(うち新株予約権)(千株)	(—)	(19)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載し
ておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	616,670	2,025,810
受取手形	1,353,139	1,428,602
電子記録債権	207,848	331,034
売掛金	8,293,936	9,136,799
商品	3,303,712	4,013,131
未着商品	780,459	1,073,232
前渡金	323,292	62,160
前払費用	48,824	51,302
繰延税金資産	77,763	80,968
関係会社短期貸付金	38,700	76,180
未収入金	31,592	31,136
その他	128,300	164,892
貸倒引当金	△18,908	△12,479
流動資産合計	15,185,332	18,462,772
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,250,752	2,271,854
減価償却累計額	△716,415	△811,469
建物(純額)	1,534,337	1,460,384
構築物	35,143	35,143
減価償却累計額	△14,114	△17,429
構築物(純額)	21,028	17,714
機械及び装置	16,694	35,664
減価償却累計額	△13,969	△15,007
機械及び装置(純額)	2,725	20,657
車両運搬具	624	624
減価償却累計額	△623	△623
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	120,452	149,636
減価償却累計額	△90,111	△102,344
工具、器具及び備品(純額)	30,341	47,291
土地	349,058	349,058
リース資産	7,827	17,666
減価償却累計額	△7,338	△736
リース資産(純額)	489	16,929
有形固定資産合計	1,937,980	1,912,035
無形固定資産		
借地権	-	720
ソフトウェア	49,868	48,952
ソフトウェア仮勘定	1,074	-
リース資産	841	-
電話加入権	7,305	7,305
水道施設利用権	745	694
無形固定資産合計	59,836	57,671

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,089,164	2,225,744
関係会社株式	1,687,309	1,769,138
出資金	25,427	28,566
関係会社出資金	154,977	154,977
関係会社長期貸付金	52,150	21,690
破産更生債権等	6,400	-
長期前払費用	126	1,808
敷金及び保証金	145,937	150,644
その他	111,055	160,839
貸倒引当金	△5,128	-
投資その他の資産合計	4,267,420	4,513,409
固定資産合計	6,265,237	6,483,116
資産合計	21,450,569	24,945,889
負債の部		
流動負債		
支払手形	187,668	143,918
買掛金	5,089,848	5,836,673
短期借入金	467,842	512,472
1年内返済予定の長期借入金	50,000	-
リース債務	1,397	3,288
未払金	195,277	242,537
未払費用	77,877	82,163
未払法人税等	502,950	659,055
前受金	69,874	93,739
預り金	413,991	1,801,491
その他	4,483	17,772
流動負債合計	7,061,212	9,393,111
固定負債		
長期借入金	50,000	100,000
リース債務	-	14,904
繰延税金負債	82,158	92,099
退職給付引当金	509,038	562,407
長期預り金	237,940	239,060
長期未払金	79,654	22,880
固定負債合計	958,791	1,031,352
負債合計	8,020,003	10,424,463

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,587	1,006,587
資本剰余金		
資本準備金	367,844	367,844
その他資本剰余金	60,554	60,554
資本剰余金合計	428,398	428,398
利益剰余金		
利益準備金	159,685	159,685
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	12,238	12,238
特別償却準備金	-	8,826
別途積立金	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	3,255,234	4,484,012
利益剰余金合計	11,427,158	12,664,762
自己株式	△56	△192,195
株主資本合計	12,862,087	13,907,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	568,478	595,913
評価・換算差額等合計	568,478	595,913
新株予約権	-	17,958
純資産合計	13,430,565	14,521,425
負債純資産合計	21,450,569	24,945,889

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	37,105,228	42,095,943
売上原価		
商品期首たな卸高	3,923,002	4,084,171
当期商品仕入高	31,800,694	36,862,017
合計	35,723,696	40,946,189
商品期末たな卸高	4,084,171	5,086,363
売上原価合計	31,639,524	35,859,826
売上総利益	5,465,703	6,236,117
販売費及び一般管理費		
運搬費	261,994	271,078
保管費	358,659	404,745
役員報酬	106,460	147,762
従業員給料及び手当	1,132,859	1,129,293
賞与	347,880	392,455
退職給付費用	68,916	133,556
福利厚生費	256,403	270,894
交際費	111,009	132,279
旅費及び交通費	211,406	243,043
借地借家料	73,801	72,293
減価償却費	92,049	85,666
その他	654,214	694,587
販売費及び一般管理費合計	3,675,656	3,977,655
営業利益	1,790,047	2,258,461
営業外収益		
受取利息	1,813	2,212
受取配当金	150,086	199,957
為替差益	296,115	254,640
その他	65,972	90,352
営業外収益合計	513,987	547,163
営業外費用		
支払利息	14,610	12,030
売上割引	10,167	8,707
株式公開費用	17,000	-
株式交付費	8,012	-
その他	21,043	15,775
営業外費用合計	70,833	36,514
経常利益	2,233,201	2,769,111

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	34,634	-
投資有価証券売却益	18,750	-
国庫補助金	-	27,750
特別利益合計	53,384	27,750
特別損失		
子会社株式評価損	455,060	42,470
固定資産圧縮損	-	20,278
特別損失合計	455,060	62,748
税引前当期純利益	1,831,525	2,734,113
法人税、住民税及び事業税	888,149	1,073,781
法人税等調整額	△7,693	△9,383
法人税等合計	880,456	1,064,397
当期純利益	951,069	1,669,715

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	
当期首残高	638,742	-	-	-	159,685	-	-	6,500,000
当期変動額								
新株の発行	367,844	367,844		367,844				
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			60,554	60,554				
固定資産圧縮積立金の積立						12,238		
別途積立金の積立								1,500,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	367,844	367,844	60,554	428,398	-	12,238	-	1,500,000
当期末残高	1,006,587	367,844	60,554	428,398	159,685	12,238	-	8,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	4,320,829	10,980,515	△492,619	11,126,638	60,309	60,309	-	11,186,947
当期変動額								
新株の発行				735,689				735,689
剰余金の配当	△504,426	△504,426		△504,426				△504,426
当期純利益	951,069	951,069		951,069				951,069
自己株式の取得			△33	△33				△33
自己株式の処分			492,596	553,150				553,150
固定資産圧縮積立金の積立	△12,238	-						
別途積立金の積立	△1,500,000	-						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					508,169	508,169		508,169
当期変動額合計	△1,065,595	446,642	492,562	1,735,449	508,169	508,169	-	2,243,618
当期末残高	3,255,234	11,427,158	△56	12,862,087	568,478	568,478	-	13,430,565

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	
当期首残高	1,006,587	367,844	60,554	428,398	159,685	12,238	-	8,000,000
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
特別償却準備金の積立							8,826	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	8,826	-
当期末残高	1,006,587	367,844	60,554	428,398	159,685	12,238	8,826	8,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	3,255,234	11,427,158	△56	12,862,087	568,478	568,478	-	13,430,565
当期変動額								
剰余金の配当	△432,110	△432,110		△432,110				△432,110
当期純利益	1,669,715	1,669,715		1,669,715				1,669,715
自己株式の取得			△192,138	△192,138				△192,138
特別償却準備金の積立	△8,826	-						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					27,435	27,435	17,958	45,394
当期変動額合計	1,228,778	1,237,604	△192,138	1,045,466	27,435	27,435	17,958	1,090,860
当期末残高	4,484,012	12,664,762	△192,195	13,907,553	595,913	595,913	17,958	14,521,425